

平成31年度（2019年度）当初予算 主要事業要求概要（一般会計）

No	部署	事業名	事業概要	平成31年度 (要求額)	平成30年度 (当初予算額)	増減額
1	企画財政部	多言語、音声案内等配信アプリ活用事業	広報紙をはじめ、市の印刷物等、届けたい情報をデータ化してスマートフォン・タブレット・パソコンへ一括配信するアプリケーションを導入し、活字の自動音声、多言語翻訳、動画配信等のサービスを行う。	589	0	589
2	企画財政部	シティセールス推進事業	ふるさと納税制度等を活用し、本市の魅力を多くの人に知ってもらい、訪れてもらい、ファンになってもらう取組として（仮称）北本ファンクラブ事業をはじめとするシティセールスを推進する。また、市民に「わがまち、ふるさと」と実感してもらうことのできる、シビックプライドを醸成する取組を進める。	5,000	0	5,000
3	企画財政部	ふるさと応援基金積立事業	ふるさと納税による寄附を原資としたふるさと応援基金への積み立てを行う。	105,000	20,007	84,993
4	企画財政部	第五次北本市総合振興計画後期基本計画等策定事業	2021年度から2025年度までの5か年を計画期間とする第五次北本市総合振興計画後期基本計画を2019年度及び2020年度の2か年で策定する。また、北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略が2019年度で計画期間が終了することから、次期計画の改定業務を併せて行う。	7,000	0	7,000
5	企画財政部	RPA導入事業	定型的で膨大な業務プロセスを自動化し、業務の効率化を図るため、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ツールを導入する。	1,000	0	1,000
6	企画財政部	公債費償還事業	過去に公共施設を整備する等の際に借り入れた市債の元金・利子の償還を行う。	2,291,483	2,257,075	34,408
7	総務部	公共施設マネジメント実施計画策定事業	2017年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置計画を2019年度に、個別施設計画を2020年度に策定する。	8,603	11,500	▲ 2,897
8	市民経済部	消防団活動拠点施設整備事業	消防団第1分団及び第5分団の消防器具置場を建て替える。	58,911	4,911	54,000
9	市民経済部	防災行政無線整備事業	防災行政無線について2016年度から4年計画でデジタル化する。 ※デジタル化は2019年度で完了する予定。 (2016年度=7件、2017年度=20件、2018年度=21件、2019年度=27件、計75件)	90,617	75,233	15,384
10	市民経済部	一般廃棄物処理施設整備事業	新たなごみ処理施設の整備費が多額になることが見込まれることから、後年度における財政負担を軽減するため、一般廃棄物処理施設整備基金への積み立てを行う。	100,000	70,000	30,000

No	部署	事業名	事業概要	平成31年度 (要求額)	平成30年度 (当初予算額)	増減額
11	市民経済部	生活排水処理基本計画策定事業	合併処理浄化槽の整備区域の見直し、単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の促進等を図り、生活排水の適正処理を促進するため、生活排水処理基本計画を策定する。	12,204	0	12,204
12	市民経済部	空き店舗等活用促進事業	市内空き店舗を活用して新たに創業する者に対し出店に係る経費の一部を補助し、空き店舗の利用促進、新たなビジネス及び市内の賑わいの創出並びに市内経済の活性化を図る。	1,000	0	1,000
13	市民経済部	森林セラピー事業	科学的根拠に基づく森林浴効果を活かした滞在空間（森林セラピー基地®）を設け、来訪者の増加を図り、地域振興を推進する。2019年度は、認定記念イベント開催、セラピーガイド・セラピスト育成補助、パンフレット作成、案内看板設置等を実施する。	11,596	2,500	9,096
14	市民経済部	農業ふれあいセンター賑わい創出事業	2018年度に策定する北本市農業ふれあいセンター賑わい創出基本計画に基づき、既存施設の改修、情報発信館の設置等を行うとともに、東側農地を利用した体験農園エリア整備基本計画を策定する。	228,000	4,500	223,500
15	市民経済部	北本ブランド創出事業	市内農産物等の地域資源を活用したブランドイメージの形成、市内外への情報発信等とおして、地域経済の活性化及び市のイメージアップを図るため、北本ブランド戦略を策定する。2019年度は、北本ブランド推進協議会の設立、バイヤー商談会及び首都圏小売販売会の開催等を行う。	6,500	670	5,830
16	市民経済部	農家のごちそうレストラン事業	トマトハウスや雑木林、畑などの北本らしい場所をツアー会場とした収穫体験等を企画し、市内農家と市内飲食店が連携した料理を提供する。	300	0	300
17	福祉部	総合福祉センターボイラー更新事業	総合福祉センターは建物の竣工から25年経過し、ボイラー設備も耐用年数を超過し、長期間の使用による経年劣化や性能低下が見受けられることから、故障、破損により、センターの業務の停滞及び事故を未然に防ぐことを目的に、ボイラーの交換を行う。	10,844	0	10,844
18	福祉部	第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画策定事業	第五期障害福祉計画及び第一期障害児福祉計画が2020年度で終了することから、次期計画（2021年度～2023年度）を策定するために2019年度はアンケート調査等を実施する。	1,325	0	1,325
19	福祉部	障害福祉サービス費給付事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、介護給付費や地域相談支援給付費などを支給する。	940,464	885,514	54,950
20	福祉部	こども医療費支給事業	子育てに係る経済的支援を行うため、医療機関等で受診した場合の医療費を助成する。 ※対象年齢は中学校修了年度（15歳になった年度の3月31日）までだったが、2018年10月1日受診分から高校修了年度（18歳になった年度の3月31日）までに拡大した。	244,466	209,969	34,497
21	福祉部	0歳児おむつ無料化事業	子育て中の経済的な負担を軽減するため、市内登録販売店で紙おむつと交換できるおむつ無料券を配布する。	18,598	18,758	▲ 160

No	部署	事業名	事業概要	平成31年度 (要求額)	平成30年度 (当初予算額)	増減額
22	健康推進部	予防接種事業	疾病の発症、まん延防止のため、予防接種法に基づく乳幼児期・学齢期及び高齢者の定期予防接種を実施する。また、市が定めた任意予防接種を実施した者に対し、補助金を交付する。	156,808	167,817	▲ 11,009
23	健康推進部	健康長寿ウォーキング事業	市民が気軽に健康づくりに取り組むため、ウォーキングを軸とした健康づくりを推奨する。活動量計による歩数実績、各自測定した体組成を管理し、1か月ごとにグラフ化して、参加者に提供するとともに、家庭でできる運動を紹介し、日ごろからのウォーキング以外の運動の実施を促し、効果につなげる取組等を行う。	9,937	5,294	4,643
24	健康推進部	特別会計繰出事業（介護保険特別会計）	介護保険事業を推進するため、介護保険特別会計へ繰出金（法的負担経費及び法的負担経費に該当しない財源補填分）を支出する。	740,919	683,779	57,140
25	健康推進部	特別会計繰出事業（国民健康保険特別会計）	国民健康保険事業を推進するため、国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。	340,481	411,558	▲ 71,077
26	健康推進部	特別会計繰出事業（後期高齢者医療特別会計）	後期高齢者医療事業を推進するため、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。	134,113	129,790	4,323
27	健康推進部	後期高齢者医療広域連合負担金事業	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、後期高齢者医療広域連合が必要と推計した医療給付額の1/12を負担する。	617,194	581,755	35,439
28	都市整備部	老朽空き家等解体補助事業	土地の利活用の促進と流通が困難な空き家を減らすことを目的として、解体費用の一部を補助する制度を創設する。	3,000	0	3,000
29	都市整備部	特別会計繰出事業（久保特定土地区画整理事業特別会計）	久保特定土地区画整理事業を推進するため、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出する。	284,751	205,498	79,253
30	都市整備部	中央通線整備事業	都市計画道路中央通線整備事業を推進するため、事業用地の取得及び街路灯の整備を実施する。	148,280	167,230	▲ 18,950
31	都市整備部	公共下水道事業会計負担及び補助事業	公共下水道事業を推進するため、公共下水道事業会計（公営企業会計）へ負担金（繰出基準に基づく経費）及び補助金（財源補てん分）を支出する。	430,005	440,614	▲ 10,609
32	教育部	学校規模等適正化検討協議事業	2018年度に策定する北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、学校規模の適正化に向けて検討協議する。	604	182	422
33	教育部	小・中学校施設等整備事業	小・中学校施設・設備について、経年劣化等から安全面において支障が生じる恐れがある箇所の改修を実施し、安全な学習環境の整備を推進する。	171,233	162,089	9,144

No	部署	事業名	事業概要	平成31年度 (要求額)	平成30年度 (当初予算額)	増減額
34	教育部	小学校教育用コンピューター等更新事業	各小学校の教育用パソコン(PC教室用)の更新を行うことで、情報セキュリティの確保及び情報教育の推進を図る。2018年度実施済みの4校(石戸小・北小・南小・西小)に続き、2019年度は残り4校(中丸小・栄小・東小・中丸東小)の更新を実施する。	12,523	14,718	▲ 2,195
35	教育部	特別支援教育支援員配置事業	障がいのある児童生徒の教育的ニーズに合った支援を行うため、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、個別対応や学習活動を補助するための特別支援教育支援員を配置し、教育活動の充実を図る。	20,875	20,657	218
36	教育部	放課後子ども教室推進事業	子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる安全かつ安心な居場所づくりを目的として、地域の多様な方々の参画を得て、学習活動や体験・交流活動等を推進する。	18,318	18,805	▲ 487
37	教育部	図書館管理システム更新事業	現在の図書館管理システムが2019年10月で契約終了となるため、図書館管理システムを更新し、市民の利便性の向上を図る。	14,861	5,986	8,875